

国際・国内動向

再編過程に入ったメキシコの労働運動と政治

小林 由知

メキシコという国

北米自由貿易協定参加国であり、OECDの一員であるメキシコは、面積197万平方キロ、天然資源に富み、人口9,700万人（97年推定）を擁する、可能性を秘めた国の1つである。

かつて大土地所有制と外国資本による独裁制に挑戦した1910～17年のメキシコ革命は、ラテンアメリカでは初めての反帝民主主義人民革命だった。1917年憲法は農地改革、地下資源の国民的所有、8時間労働制、労働者の団結権・スト権を保障したことから、メキシコは世界史の中で進歩的な役割を担った。

しかし、革命は裏切られた。メキシコ革命後の曲折を経て、1929年創立の国民革命党＝今日の制度的革命党（PRI）による長期の独裁と特権的国家労組としてのメキシコ労働者連合（CTM）による労組支配が続いた。第2次大戦後には積極外交政策の展開も見られたが、長期支配は恐怖と腐敗、そして利権政治を生み出した。サリナス前大統領による後継者暗殺、セディーヨ現大統領政権による麻薬取引の関与のように、制度的革命党＝労働者連合ブロックには犯罪の影がつきまとう。

工業化優先政策（対米従属の開発）の進展は対外債務の激増で行き詰った。農業開発から取り残され、抑圧され続けた農民（先住民族）は武装闘争に活路を求めている。北米自由貿易協定（NAFTA）の下で米国資本を優遇し、労働者を低賃金・無権利の状態に置くマキラドーラ（保税加工区）のメキシコ全土への拡大が続いている。94年末のセディーヨ政権による通貨ペソの切り下げは経済危機をもたらし、実質賃金が76～77年のピークに対し3分の1以下の

水準にまで極端な低下を示し、しかも失業が激増した。

そのような状況下で行われた97年7月6日の選挙で制度的革命党が国民の批判を浴びて重大な後退を示したことから、政治体制と労働運動が急速に流動化し始め、歴史的再編過程に入った。現時点では情勢は混沌としている。

1997年7月選挙結果

	下院 議席数	上院	直轄区長官 得票率%
制度的革命党	239(298)	77(94)	25.61
民主革命党	125(71)	16(9)	48.10
国民行動党	121(119)	33(25)	15.58
環境緑の党	8(0)	1(0)	6.88
労働党	7(10)	1(0)	1.33
諸派	0 (2)	0	2.50
	500	128	100.00

カッコ内は前回議席。

制度的革命党政権の崩壊の始まり

今回の選挙の結果はメキシコ政治の変化の始まりともいえる激変をもたらした。

選挙は次の方法で行われた。下院（任期3年）は小選挙区制の300議席と比例代表制の200議席を選出する。上院は31州と連邦直轄区（首都メキシコ市）から各4人を比例代表で選出し、128議席のうち半数を3年毎に改選する。両院とも連続再選は禁止される。上院は従来の選挙区選挙方式から比例方式に代わった。中央選挙管理委員会は政府からの独立機関となった。大統領任命の連邦直轄区長官（メキシコ市長）は直接選挙制に代わった。

この選挙の争点は緊縮財政の維持か賃上げか、北米自由貿易協定および新自由主義経済政策の維持か見直しかだった。制度的革命党と国民行動党（PAN）

はそれらの維持策を展開した。民主革命党 (PDR) は新自由主義や国営石油公社の民営化に反対し、物価上昇に見合う賃上げと付加価値税の引き下げを要求した。しかし、クアウテモク・カルデナス民主革命党メキシコ市長候補は5月6日、ニューヨークを訪問、金融・銀行・財界首脳との会合で、「われわれは外国投資を歓迎し、政府による市場の規制、経済活動への介入はしない」と確約、新自由主義の推進を保障した。

一方、制度的革命党の現職メキシコ市長は苦戦を覆そうと、連邦直轄の政府職員組合 (SUTGDF) (11万人) に対し、昨年実績の4倍に当たるボーナスなど特別給付を投票日の前日に支給すると発表、利益誘導を行った。これは、メキシコ労働者連合 (CTM) のベラスケス書記長の要請によるもので、自らは激しい民主革命党攻撃を展開し、「制度的革命党に投票しなければ不測の事態を招く」と危機感をあおった。これに対し、CTM批判派の労組は組合員の自主投票を決定した。

その結果は制度的革命党の70年来の歴史的敗北だった。セディーヨ大統領の与党、制度的革命党が初めて下院の過半数を失った。野党側は、民主革命党が首都で圧勝、第3党から第2党に躍進した。

同時に行われたメキシコ市長選挙 (任期97年12月5日～2000年12月4日。大統領の任期終了日と重なる) では、民主革命党のカルデナスが圧勝した。制度的革命党およびメキシコ労働者連盟は首都で長期にわたる支配機構を網の目のように築いてきたことから、まさかの敗北だった。現ナマはもはや通用しなかった。カルデナスは2000年に行われる次期大統領選挙の、現時点で最も有力な大統領候補として浮上してきた。なお、カルデナスは88年大統領選に出馬し、勝利しながら政府の不正操作で、問題のサリナスが当選したと広く信じられている。

国政上の影響はすぐ現れた。下院議長の出選では野党が結束し、第1党の制度的革命党を抑え、ムニョス・レッド民主革命党議員団長を議長に選出した。この結果、上下両院議員出席の通常国会で、大統領の年次教書発表 (9月1日) に対し、下院議長が憲法で保障された議長反論権を初めて行使、教書批判を展開した。国会はもはや大統領施策の自動承認装

置ではなくなり、メキシコ現代史では初めての重大な変化が起きた。

変革を求める国民世論の意志の結果として、これまで通りの大統領独裁が不能となったことから、今後のメキシコ政治は次期大統領含みのカルデナス新メキシコ市長の動向、および国民行動党 (財界を支持基盤とする保守党) を含む上位3党の流動的バランスで微妙に決まる情勢だ。米国政府、IMF・世界銀行、米系多国籍企業、メキシコ財界は選挙結果をこぞって歓迎し、上位3党による「分権的妥協」を求める包囲網を固め、彼らなりの新しいアプローチを始めた。それだけに、具体的には労働運動の、最終的には世論の動向が流動的再編の方向を左右する。

国家ユニオニズムの支配構造

制度的革命党の敗北は、一心同体のメキシコ労働者連合の支配力の後退でもあるが、完全に支配権を失ったわけではない。しかし、労働運動の再編の動きは加速し始めた。

メキシコのナショナルセンター、メキシコ労働会議 (CT、英語表記ではCL) は労組連合体の調整機関という特徴をもつ。メキシコ労働者連合 (CTM)、労働者地域連合 (CROM)、労農革命連合 (CROC)、革命的労働者連合 (COR)、商品サービス労組連合 (FESEBES)、公務員などの全国一般組織連合 (CNOP) を含む31団体が加わる。CTはメキシコの全労働者の3分の1に当たる公称1,200万人を傘下に組織しているという。各労組には制度的革命党の支部が置かれている。CT最大の連合体がCTMで、主流派としてCTを支配してきた。真正労働戦線 (FAT) や自治大学労組 (SITUAM) などCTMを厳しく批判している独立労組も多い。産業別労組の発展がCTMによって阻害されてきた。

CTMの結成は1936年だった。現在の組合員数は200～500万人とされ、鉄道、石油、鉱山・金属などの労組 (かつて独立系) を傘下に置き、専門職や自営業者の雑多な団体も含めている。組合費を事実上徴収せず、政府から労組経費を受けてきた。サリナス前大統領の相談役で、CTM創立以来の書記長フィデル・ベラスケス (97歳) の在任期間は40年を超えた。

ベラスケスの下で国家ユニオニズムと労働官僚シ

国際・国内動向

システムが完成された。労農国家では労組の自主権は存在しないという立場である。労組支配の手法は労働官僚を駆使し、全国労働委員会による労組の登録やスト権の法的認定で影響力を行使し、反対労組や独立労組の結成を妨害し、スト弾圧では警察、軍隊、ギャングの使用を認めてきた。同書記長は今回の選挙キャンペーンの最中、6月21日に死亡した。その弔砲は制度的革命党＝メキシコ労働者連合の独裁の終わりの始まりを告げる響きがある。

労組の民主化の模索と新たな結集

ここで注目されるのは、選挙で敗北した制度的革命党の支持基盤の流動化だ。同党はメキシコ労働者連合 (CTM)、公務員などの全国一般組織連合 (CNOP)、全国農民連盟 (CNC) などに支えられた。この集票機構は機能しなかった。特に政府の緊縮政策、政労資の協調、および労組の民主化をめぐるCTMと他の労組との亀裂が徐々に広がっていたからだ。

現在、労働運動には、流動的だが3つのグループがある。

第1グループはCT＝CTMの主流派グループで、親多国籍企業勢力である。

第2グループはFOROグループ (フォーラムという意味) で、CT反主流派の商業サービス労組連合傘下の電話労組 (STRM) を中心として95年9月に発足した。これには革命的労働者連合 (COR)、社会保障労組 (SNTIMSS)、電力労組 (SME) の他、独立労組の真正労働戦線 (FAT)、120万人が結集する教員組合 (SNTE) など26労組が参加している。全体で300万人の労働者を代表する。今回の国政選挙では自主投票を決めたほか、組合民主主義と労組自治権の擁護、政労資三者協定 (PACTO) および労資協調主義反対、NAFTA再交渉の推進を取り上げている。ここでは「自由貿易反対運動メキシコ・ネットワーク」(RMALC) を結成して多国籍企業およびNAFTA反対・監視運動をいち早く展開してきた真正労働戦線の影響の広がりが見とれる。

第3グループは「5月1日労組間調整連合」グループである。これは95年メーデー実行委員会として生まれた。第2グループとの調整をはかる電話労組

(STRM)、独立労組の「ルート 100」バス運転手労組 (SUTAU)、地域社会団体、旧左翼グループが含まれる。(第2、第3グループは重複する労組が多い。)

第2、第3グループを中心に97年8月下旬、メキシコ市で全国労働者会議が開催された。これにはメキシコ全土から132労組 (組合員100万人以上) の代表300人が参加し、11月28日に「全国労働組合連盟」

(UNT) 結成大会の開催を決議した。これ自体は制度的革命党＝メキシコ労働者連合の後退の現れだ。

しかし、意見の相違が生じた。推進派の電話労組と社会保障労組に対し、電力労組、革命的労働者連合、教員組合が不参加を決めた。推進派は、CTからの組織的決別を求め、統一行動の尊重はCT勢力の温存につながるとし、慎重派は統一行動の強化を先行させ、組織的決別はセクト主義につながるとしている。現時点では、150万人を結集してUNTが結成されるといわれる。

左翼運動の混迷と労働運動

反帝民主主義人民革命を進めた土壌をもつこの国で、科学的社会主義の見るべき勢力は育たなかった。第2次大戦後の左翼運動と労働運動の分析が進まず、教訓がえられていないといわれる。スターリニズムやトロツキズムの影響も複雑に残っている。やむにやまれず先住民が武装闘争に入ったサパティスタ民族解放軍の動きに便乗して、別の武装闘争をもくろむ極左派も存在する。

民主革命党は、制度的革命党内の「民主化の潮流」という86年結成の改革派が88年大統領選挙を機会に結成した政党だ。同党は今回の選挙で変化を求める労働者の期待を集めたことは明らかだが、米国および財界の期待も集めたように二面性をもつ。

同党が中道左派と呼ばれるのは、88～89年ごろに解党したメキシコ統一社会主義党 (共産党) の一部や、マオイストならびにトロツキストの一部を吸収したからだ。制度的革命党ですらマオイストを吸収してきた。「革命」という用語と同様に「左派」は革新的意義を見いだすには困難な修飾語である。

メキシコの政治と労働運動で生じた変化は流動化と再編の過程にあり、混沌としているが、21世紀に